

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2016年12月7日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 次世代米国代表株ファンド （為替ヘッジあり）

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）

第1期（決算日：2017年3月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る3月7日に第1期の決算を行いましたので、法令に基づいて第1期の運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 期 騰 落	中 率	（円ヘッジ、 円換算ベース）			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年12月7日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	10
1期(2017年3月7日)	10,000	748	7.5	10,829	8.3	88.7	—	70

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	（円ヘッジ、 円換算ベース）	騰 落 率		
第1期	(設定日)	円	%		%	%	%
	2016年12月7日	10,000	—	10,000	—	—	—
	12月末	10,190	1.9	10,288	2.9	95.8	—
	2017年1月末	10,328	3.3	10,330	3.3	95.8	—
	2月末	10,749	7.5	10,766	7.7	88.3	—
(期 末)							
	2017年3月7日	10,748	7.5	10,829	8.3	88.7	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

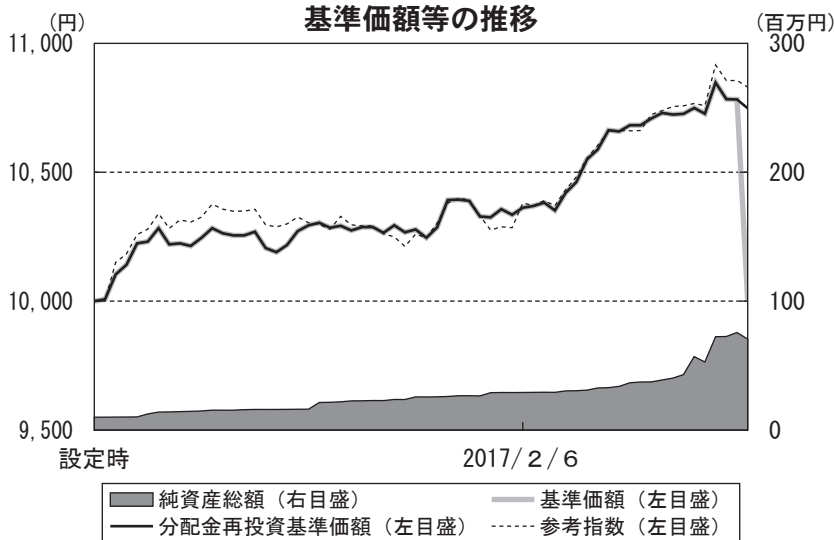
## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第1期：2016/12/7～2017/3/7）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ7.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第1期首：10,000円  
第1期末：10,000円  
（既払分配金 748円）  
騰落率：7.5%  
（分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がり、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期：2016/12/7～2017/3/7）

◎米国株式市況

- ・ 当作成期の市況は、2016年11月の大統領選挙後から、トランプ新大統領の施策への期待が引き続き市況を押し上げるかたちとなり、作成期末に至るまで強含みの展開となりました。議会が上下院ともに共和党が過半数を占めたことから、減税、規制緩和などは、実現性の高い施策として好材料視されました。また、堅調な景気動向と企業業績も市況の押し上げ要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

- ・ 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ8.8%の上昇となりました。

- ・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行いました。
- ・ 当作成期は、銘柄入替を行っていません。
- ・ 企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

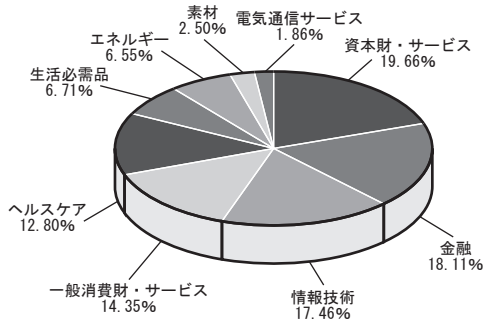
- ・ 「BOEING CO/THE」：高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、組み入れを行いました。実際に、受注回復の兆しがみられ、またトランプ新政権による防衛費増額による防衛部門の収益回復期待も高まり、株価が上昇しました。
- ・ 「APPLE INC」：新製品開発力と高いブランド力を評価し、組み入れを行いました。このところやや不振だった業績が、2016年10-12月期四半期決算において底打ちし、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ 「SCHLUMBERGER LTD」：原油価格底打ちに伴う原油関連の設備投資の回復と同社の収益底打ちによる株価上昇を期待し、組み入れを行いました。しかしながら、足下、原油価格の上値が重い中、米国でのシェールガス増産懸念から株価は調整しました。
- ・ 「GILEAD SCIENCES INC」：ヒト免疫不全ウイルス（HIV）やC型肝炎に対する治療薬の売上拡大を背景とした増益と株価上昇を期待し、組み入れを行いました。しかしながら、C型肝炎薬の予想以上の価格低下などを背景に先行きの収益成長が懸念されるところとなり、株価が下落しました。

（ご参考）  
業種別構成比  
2017年2月末



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

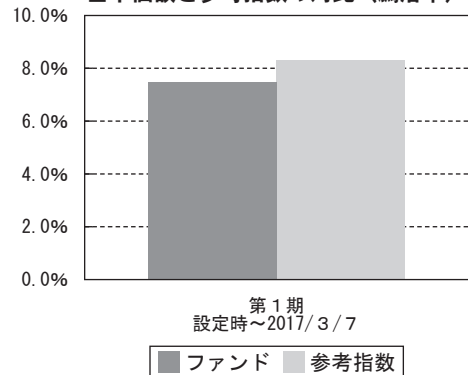
（注）業種はG I C S（世界産業分類基準）で分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。

（第1期：設定時～2017/3/7）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2016年12月7日～2017年3月7日
当期分配金	748
（対基準価額比率）	6.959%
当期の収益	223
当期の収益以外	524
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

<次世代米国代表株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トランプ大統領の施策である規制緩和、減税などが、このところの米国株式市況の高値更新の主要因と見る向きが一般的です。しかしながらその背後では、米国の景気と企業業績が着実に拡大・改善しており、これが真の市況押し上げ要因だと捉えています。
- ・米国景気と企業業績は大統領選挙以前から既に回復の動きを示していました。米国企業全般の業績は、2016年7-9月期決算から対前年比で増益に転じ、2016年10-12期においても増益基調が確認されています。足下の景気指標も製造業、小売関連をはじめ強めのものがますます目立つようになり、景気と企業業績の拡大・改善が確かなものとなってきました。
- ・足下、景気・企業業績の拡大という実態を反映した株式市況の上昇がはっきりと確認でき、金利上昇と株式市況の上昇が共存するという業績相場入りが確かなものとなってきました。市況は新たな上昇ステージ入りしたものと判断しており、上値を試す展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオなどの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。運用においては、景気動向の如何にかかわらず成長を達成し得るだけの潜在力を持った次世代企業の発掘に努める所存です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2016年12月7日～2017年3月7日）

項 目	第1期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	33	0.315	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.152)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.152)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.057	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 6 )	(0.056)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.071	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 7 )	(0.066)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	46	0.444	
作成期中の平均基準価額は、10,422円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年3月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 43,520	千円 71,372	千口 4,811	千円 8,080

## ○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	20,020,943千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	49,821,252千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年3月7日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）&gt;

区 分	第1期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 92	百万円 2	% 2.2	百万円 156	百万円 54	% 34.6

## &lt;次世代米国代表株マザーファンド&gt;

区 分	第1期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,046	百万円 854	% 16.9	百万円 14,974	百万円 1,475	% 9.9
為替直物取引	—	—	—	9,544	3,950	41.4

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第1期
売買委託手数料総額 (A)	18千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	14.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

### ○ 組入資産の明細

(2017年3月7日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	第1期末	
	口数	評価額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 38,709	千円 65,298

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○ 投資信託財産の構成

(2017年3月7日現在)

項目	第1期末	
	評価額	比率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 65,298	% 83.4
コール・ローン等、その他	13,020	16.6
投資信託財産総額	78,318	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (47,479,690千円) の投資信託財産総額 (47,845,363千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.98円			
-----------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	
	2017年3月7日現在	
	円	
(A) 資産	142,250,862	
コール・ローン等	13,011,312	
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	65,298,819	
未収入金	63,940,731	
(B) 負債	71,685,668	
未払金	64,332,044	
未払収益分配金	5,278,221	
未払解約金	1,971,969	
未払信託報酬	103,221	
未払利息	11	
その他未払費用	202	
(C) 純資産総額(A-B)	70,565,194	
元本	70,564,458	
次期繰越損益金	736	
(D) 受益権総口数	70,564,458口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 10,000,000円  
 作成期中追加設定元本額 66,942,736円  
 作成期中一部解約元本額 6,378,278円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年12月7日～ 2017年3月7日
費用控除後の配当等収益額	156,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,418,004円
収益調整金額	3,704,031円
分配準備積立金額	—円
当ファンドの分配対象収益額	5,278,957円
1万口当たり収益分配対象額	748円
1万口当たり分配金額	748円
収益分配金金額	5,278,221円

## ○損益の状況

項 目	第1期	
	2016年12月7日～ 2017年3月7日	
	円	
(A) 配当等収益	△	24
受取利息		7
支払利息	△	31
(B) 有価証券売買損益		1,699,973
売買益		2,743,821
売買損	△	1,043,848
(C) 信託報酬等	△	125,023
(D) 当期損益金(A+B+C)		1,574,926
(E) 追加信託差損益金		3,704,031
(配当等相当額)	(△)	9
(売買損益相当額)	(	3,704,040)
(F) 計(D+E)		5,278,957
(G) 収益分配金	△	5,278,221
次期繰越損益金(F+G)		736
追加信託差損益金		667
(売買損益相当額)	(	667)
分配準備積立金		69

- (注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

	第1期
1万口当たり分配金（税込み）	748円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 次世代米国代表株マザーファンド

### 《第8期》決算日2017年3月7日

〔計算期間：2016年9月8日～2017年3月7日〕

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第8期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2015年3月9日)	15,465	21.0	13,688	19.7	89.3	—	45,790
5期(2015年9月7日)	14,385	△ 7.0	12,172	△11.1	96.2	—	55,070
6期(2016年3月7日)	14,165	△ 1.5	12,276	0.9	95.8	—	54,740
7期(2016年9月7日)	13,696	△ 3.3	11,930	△ 2.8	96.9	—	50,338
8期(2017年3月7日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—	47,845

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年9月7日	円	%	(円換算ベース)	%	%	%
	13,696	—	11,930	—	96.9	—
9月末	13,423	△ 2.0	11,648	△ 2.4	96.8	—
10月末	13,772	0.6	12,090	1.3	95.9	—
11月末	15,248	11.3	13,647	14.4	96.6	—
12月末	16,127	17.7	14,658	22.9	97.1	—
2017年1月末	16,058	17.2	14,430	21.0	97.0	—
2月末	16,596	21.2	14,890	24.8	95.6	—
(期 末) 2017年3月7日	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

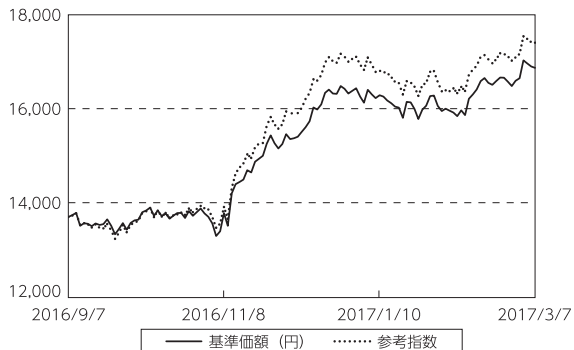
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎米国株式市況

・当期の市況は、2016年11月上旬の大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、議会在が上下院ともに共和党が過半数を占めたことを受け、予想される減税、規制緩和、インフラ投資拡大などを好材料視するかたちで上昇しました。また、堅調な景気動向と企業業績も市況の押し上げ要因となりました。

## ◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで12.4%の円安・米ドル高となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行いました。

・当期は、金融業種における運用会社大手「BLACKROCK INC」から銀行大手「JPMORGAN CHASE

- & CO」への入れ替え、情報技術業種におけるクレジットカード事業大手「MASTERCARD INC - A」から、ソフトウェア大手「MICROSOFT CORP」への入れ替えを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

#### ◎新規組入銘柄

- ・「JPMORGAN CHASE & CO」：金融危機後の厳しい収益環境においても着実にローン残高を積み上げてきたことに加え、今後予想される景気回復、金利上昇の恩恵を受けると予想し、組み入れを行いました。
- ・「MICROSOFT CORP」：パソコン向け中心の事業モデルから業態転換を図り、クラウドソフトとデータセンターを主業とする企業に生まれ変わりつつある点を評価し、組み入れを行いました。

#### ◎売却銘柄

- ・「BLACKROCK INC」：同業他社との競争激化による長期的な手数料率の低下を懸念し、売却を行いました。
- ・「MASTERCARD INC - A」：特に悪材料はなかったものの、成長性の観点から相対的魅力度が低下したものと判断し、売却を行いました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇、また、為替が円安・米ドル高に振れたことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、組み入れを行いました。実際に、受注回復の兆しがみられ、またトランプ新政権による

防衛費増額による防衛部門の収益回復期待も高まり、株価が上昇しました。

- ・「APPLE INC」：新製品開発力と高いブランド力を評価し、組み入れを行いました。このところやや不振だった業績が、2016年10-12月期四半期決算において底打ちし、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・「GILEAD SCIENCES INC」：ヒト免疫不全ウイルス(HIV)やC型肝炎に対する治療薬の売上拡大を背景とした増益と株価上昇を期待し、組み入れを行いました。しかしながら、C型肝炎薬の予想以上の価格低下などを背景に先行きの収益成長が懸念されるところとなり、株価が下落しました。
- ・「CVS HEALTH CORP」：ヘルスケアのコスト管理の必要性の高まりから、同社の医薬品保険の管理、処方箋関連サービスへの需要が伸びるものと期待し、組み入れを行いました。会社側が競争環境激化などから業績の先行きについて慎重な見通しを示したことが嫌気され、株価は振るわないものとなりました。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・トランプ大統領の施策である規制緩和、減税などが、このところの米国株式市況の高値更新の主要因と見る向きが一般的です。しかしながらその背後では、米国の景気と企業業績が着実に拡大・改善しており、これが真の市況押し上げ要因だと捉えています。
- ・米国景気と企業業績は大統領選挙以前から既に回復の動きを示していました。米国企業全般の業績は、2016年7-9月期決算から対前年比で増益に転じ、2016年10-12期においても増益基調が確認されています。足下の景気指標も製造業、小売関連をはじめ強めのものがますます目立つようになり、景気と企業業績の拡大・改善が確かなものとなってきました。

- ・ 足下、景気・企業業績の拡大という実態を反映した株式市況の上昇がはっきりと確認でき、金利上昇と株式市況の上昇が共存するという業績相場入りが確かなものとなってきました。市況は新たな上昇ステージ入りしたものと判断しており、上値を試す展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・ 大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオなどの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。運用においては、景気動向の如何にかかわらず成長を達成し得るだけの潜在力を持った次世代企業の発掘に努める所存です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月8日～2017年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 15 (15) ( 0 )	% 0.097 (0.096) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	1 ( 1 )	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	16	0.104	
期中の平均基準価額は、15,204円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年9月8日～2017年3月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11,271 ( 638)	千アメリカドル 114,929 ( 1,099)	百株 22,327 ( 124)	千アメリカドル 232,411 ( 1,099)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 4,027	百万円 3,999	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2016年9月8日～2017年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,749,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,934,943千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月8日～2017年3月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 12,783	百万円 854	% 6.7	百万円 25,966	百万円 2,866	% 11.0
為替直物取引	—	—	—	12,872	3,950	30.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49,205千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,840千円
(B) / (A)	9.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年3月7日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ACCENTURE PLC-CL A	1,026	133	1,650	188,087	ソフトウェア・サービス	
BOEING CO/THE	2,325	1,421	25,715	2,931,082	資本財	
BLACKROCK INC	468	—	—	—	各種金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,691	1,612	8,069	919,743	電気通信サービス	
CVS HEALTH CORP	1,465	993	8,031	915,446	食品・生活必需品小売り	
JPMORGAN CHASE & CO	—	2,870	26,389	3,007,853	銀行	
CME GROUP INC	1,672	1,482	18,395	2,096,704	各種金融	
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	1,729	1,274	10,168	1,159,016	素材	
WALT DISNEY CO/THE	3,515	2,090	23,135	2,637,004	メディア	
GENERAL ELECTRIC CO	4,621	1,208	3,625	413,217	資本財	
HALLIBURTON CO	2,269	1,497	8,056	918,236	エネルギー	
3M CO	1,859	1,374	25,967	2,959,777	資本財	
MOODY'S CORP	1,387	1,437	16,139	1,839,629	各種金融	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	826	1,098	9,929	1,131,774	家庭用品・パーソナル用品	
SCHLUMBERGER LTD	2,989	2,490	20,101	2,291,191	エネルギー	
TRAVELERS COS INC/THE	2,001	982	12,015	1,369,525	保険	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	454	1,386	15,486	1,765,121	資本財	
COSTCO WHOLESALE CORP	857	508	8,471	965,587	食品・生活必需品小売り	
NIKE INC -CL B	2,083	1,750	9,938	1,132,763	耐久消費財・アパレル	
MICROSOFT CORP	—	1,251	8,041	916,565	ソフトウェア・サービス	
STARBUCKS CORP	1,248	703	3,989	454,694	消費者サービス	
GILEAD SCIENCES INC	2,087	1,703	11,946	1,361,636	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC	285	236	20,057	2,286,101	小売	
BIOGEN INC	367	277	8,201	934,819	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CELGENE CORP	1,882	1,296	16,011	1,825,036	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	1,131	1,607	22,391	2,552,233	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MASTERCARD INC - A	1,033	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	2,125	910	8,096	922,846	ソフトウェア・サービス	
REGENERON PHARMACEUTICALS	387	375	14,326	1,632,899	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FACEBOOK INC-A	988	885	12,174	1,387,675	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	279	218	18,118	2,065,140	ソフトウェア・サービス	
FORTIVE CORP	1,883	1,319	7,694	877,030	資本財	
合 計	株数・金額	46,942	36,400	402,337	45,858,444	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<95.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 45,858,444	% 95.8
コール・ローン等、その他	1,986,919	4.2
投資信託財産総額	47,845,363	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(47,479,690千円)の投資信託財産総額(47,845,363千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.98円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,845,363,488
コール・ローン等	1,608,864,661
株式(評価額)	45,858,444,126
未収配当金	75,417,102
差入委託証拠金	302,637,599
(B) 負債	312
未払利息	312
(C) 純資産総額(A-B)	47,845,363,176
元本	28,362,650,684
次期繰越損益金	19,482,712,492
(D) 受益権総口数	28,362,650,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,869円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 36,755,457,709円  
 期中追加設定元本額 43,520,658円  
 期中一部解約元本額 8,436,327,683円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6869円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	28,323,941,324円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	38,709,360円
合計	28,362,650,684円

## ○損益の状況 (2016年9月8日~2017年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	431,666,637
受取配当金	431,771,438
受取利息	3,644
支払利息	△ 108,445
(B) 有価証券売買損益	10,419,490,901
売買益	11,153,739,715
売買損	△ 734,248,814
(C) 先物取引等取引損益	△ 27,904,401
取引損	△ 27,904,401
(D) 保管費用等	△ 2,813,028
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	10,820,440,109
(F) 前期繰越損益金	13,583,172,543
(G) 追加信託差損益金	27,852,157
(H) 解約差損益金	△ 4,948,752,317
(I) 計(E+F+G+H)	19,482,712,492
次期繰越損益金(I)	19,482,712,492

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。